

# ぎかいたより



タイトル 「清見中学校の生徒が育てた「寿」りんごを  
贈呈され笑顔の新成人」  
撮影場所：きよみ館  
撮影日：令和4年1月9日

**第46号**  
2022年2月1日  
発行

題字 宮小学校6年生 しも み さ ゆき 下見 紗雪さん  
宮小学校5・6年生から40点の応募をいただきました。



## Contents

- P2** 定例会の報告
  - 議案審査・補正予算審査
- P4** 議員発議
- P6** 一般質問
- P9** 活動報告
  - 閉会中の委員会活動
- P12** 特集
  - 議員定数及び報酬に関する特別委員会 中間報告
- P14** お知らせ・活動報告
  - 地域別市民意見交換会ほか

表紙の**写真**を  
募集しています!

詳細はP15を  
ご覧下さい。

# 12月定例会 議案審査

総務環境委員会  
福祉文教委員会

## 市ごみ処理施設建設事業者選定委員会を設置するための条例

**問** ごみ処理施設建設事業者選定委員会の委員構成を5人以内とした根拠は。また、地元の方を選定することについての見解は。

**答** この委員会は、技術に関する専門的な審査をし、事業者選定するのが目的であり、学識経験者2人、建築士2人、ごみ処理業務の運営や作業性を審査する者1人の5人が妥当と考える。学識経験者以外の3人は、地元から選出する。



新ごみ処理施設建設地

## 保育施設における書類をデジタルデータで対応することを可能とする条例改正

**問** デジタル化による情報漏えいや個人情報の保護対策は。

**答** 個人情報の関係法令に合わせて適切に対応していく。また、個人情報の取扱いについても各園に周知徹底していく。



## 国民健康保険条例の改正

**問** 今回の条例改正による出産一時金への影響は。

**答** 産科医療保障制度に加入している医療機関で出産される場合は、支給される総額42万円に変更はない。



## 飛騨高山まちの体験交流館の指定管理者を指定

**問** 株式会社ジエック経営コンサルタントを指定管理者とする理由は。

**答** 指定管理者には4社が応募され、いずれも素晴らしい提案であったが、ジエック経営コンサルタントは、東海北陸圏で指定管理の実績があり、会社の規模も非常に大きく、安定した経営が望める。また、現在市内で運営している「まるっとプラザ」と連携した回遊性の向上、支所地域の地場製品の販売促進、さらに東海北陸圏や海外においても出張体験を行なうといった提案があり、将来性も見込んで選定した。



飛騨高山まちの体験交流館

# 12月定例会 議案審査

産業建設委員会

## 旅行村線道路新設事業に伴う市道2路線の起点変更

**問** 市道上岡本緑ヶ丘線の起点を変更して南側方向に延伸することは、総合計画等における交通と情報のネットワークの強化といった政策的位置づけを踏まえたものなのか。

**答** 各種計画等に掲げる目的を踏まえた上で、いかに分かりやすいネットワークとするかという視点で構築した。



## 長期優良住宅の普及等に関する手数料の改正

**問** 改正による効果は。

**答** 各住戸の区分所有者がそれぞれ申請を行っていたものが、管理組合の管理者等が一括で行えるようになり、手続きが簡便になる。

また、県や市等が行う住宅性能評価の審査項目がわかり易くなった。



## 12月定例会補正予算審査

◆令和3年度高山市一般会計補正予算第12号  
約**22億6,095万円**

新型コロナワクチン3回目接種に向けて  
9億**4,000万円**

**問** 3回目のワクチン接種の時期は冬季である。冬季では接種会場の暖房等の経費が掛かると想定される。予算にはそういった経費は加味されているのか。

**答** 必要な経費は見込んでいます。これまでのワクチン接種でも夏季におけるスポットクーラー等の設置や、秋にはストーブの設置などを行っている。



ワクチン接種会場(昨年)

原油価格上昇による影響への対応

**4,766万円**

**問** どこに申し出ればよいのかなど、具体的な周知をしっかりとすべきでは。また、未申告者の把握はどうするのか。

**答** 市役所窓口やケーブルテレビ、地域FMなど様々な媒体で対象者への周知に努める。未申告の場合、任意の1か月分の収入に12か月を乗じて所得を申告(簡易申告)いただくことも考えている。

**問** 指定管理料の増額対応はいつまでの期限か。また、原油価格上昇に伴い電気料も上昇しているが対応等について検討されたのか。

**答** 指定管理料は3月分までを見込んでの補正である。電気料については今後の推移を見守る。

◆令和3年度高山市地方卸売市場特別会計補正予算第2号  
**18万円**

●原油価格上昇による指定管理委託料の増額

- ◆令和3年度高山市介護保険事業特別会計補正予算第1号 **約1億2,919万円**
- 高額介護サービス費・在宅介護支援事業費の増額、介護給付費負担金等の精算還付金

- ◆令和3年度高山市水道事業会計補正予算(第1号)

### 有収率向上対策(漏水箇所修繕)

《収益的支出》 **846万円**

**問** どのような手法で漏水調査を行っているのか。

**答** 毎年、音聴棒により調査範囲を決めて集中調査を行っている。

**問** 衛星データとAIを用いた漏水調査を取り入れている自治体があるか。

**答** 研究は行っている。人件費削減等に効果があるか研究を続けていく。



### 有収率とは

給水する水量と料金として収入のあった水量との比率をいいます。有収率の高低は直接水道事業の経営に影響するので、これを高いレベルに維持することが求められます。

### 宮導水路耐震対策事業

《資本的支出》 **1,500万円**

**問** 工事の進捗状況はどうなっているか。

**答** 11月末で進捗率は75%。予定通り進んでいる。

- ◆令和3年度高山市下水道事業会計補正予算(第1号) **770万円**

- 原油価格上昇に伴う燃料費の増額

## 議員発議

### 「産業廃棄物最終処分場計画が与える影響は」 高山市議会に産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会を設置

#### ■設置に至る経緯

平成30年9月11日、事業者からの荘川町六厩地内における産業廃棄物最終処分場事業計画書を県が受理、10月3日には、事業者からの開発構想届を市が受理したことを受け、12月には、荘川地区連合町内会、荘川区長寿会等から、高山市議会に対し産業廃棄物最終処分場の建設計画に反対する陳情書が提出されました。

高山市議会では、産業廃棄物最終処分場が環境や産業、人体など非常に広範囲にわたって与える影響を危惧し、同年12月21日には、岐阜県知事に対し、産業廃棄物最終処分場の設置に反対する意見書を提出し、今日まで所管である総務環境委員会でこの問題に鋭意取り組んできました。

そうした中、令和3年12月3日に地元の六厩産廃処分場計画対策委員会の委員長から建設阻止に向けた議会のさらなる取組を求める要望書が提出されたことや、白川村議会に加え、富山県南砺市、砺波市の議会でも建設反対の意見書を岐阜県知事に対し提出することが検討されるなど、近隣の自治体議会でも動きが出てきている状況などを踏まえ、当該産業廃棄物最終処分場計画を特化して専門的に取扱うべきとの判断に至り特別委員会を12月20日に設置することにしました。

#### ■委員名

- 委員長 水門 義昭
- 副委員長 中谷 省悟
- 委員 石原 正裕・西本 泰輝・沼津 光夫  
山腰 恵一・倉田 博之・松山 篤夫  
中田 清介

#### ■委員会の任務

荘川町六厩で計画されている産業廃棄物最終処分場の影響について調査等を行う。客観的な調査を積み上げて議会として意見表明を行う。

#### ■委員会の継続期間

委員会の任務が完了するまで存続する。



特別委員会設置後に六厩産廃処分場計画対策委員長と面談(R3.12.20)

## 12月定例会 上程議案一覧表

12月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

## 市長提出議案

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
報第15号	損害賠償の額の決定の専決処分について	-	報告終了
報第16号	令和3年度高山市一般会計補正予算（第10号）の専決処分について	-	報告終了
報第17号	令和3年度高山市一般会計補正予算（第11号）の専決処分について	-	報告終了
議第79号	高山市手数料条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第80号	高山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び高山市認可外保育施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第81号	高山市ごみ処理施設建設事業者選定委員会設置条例について	総務環境	原案可決
議第82号	高山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第83号	指定管理者の指定について（久々野ふるさと公園）	産業建設	原案可決
議第84号	指定管理者の指定について（飛騨高山まちの体験交流館）	福祉文教	原案可決
議第85号	市道路線の変更について	産業建設	原案可決
議第86号	令和3年度高山市一般会計補正予算（第12号）	予算決算特別	原案可決
議第87号	令和3年度高山市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算特別	原案可決
議第88号	令和3年度高山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第89号	令和3年度高山市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第90号	令和3年度高山市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第91号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	-	同意

## 議員提出議案

議案番号	件名	上程日	議決結果
発議第5号	特別委員会の設置について	最終日	原案可決

## 12月定例会の議案賛否一覧

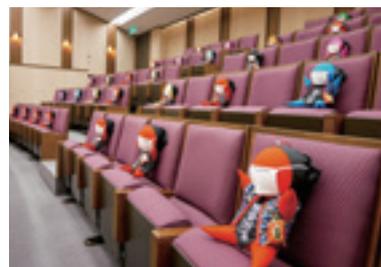
12月定例会提出の全ての議案において、いずれも全員一致で可決・同意しました。

## 「多くの傍聴者が…」

12月定例会最終日、議場の傍聴席には多くの傍聴者が…。

「そしゃ感染対策やぞ！」というキャッチコピーが付いた感染防止対策を訴える感染対策特製さるぼぼが傍聴しています。これは、ソーシャルディスタンスを確保する感染防止対策の一環として当地の土産品であるさるぼぼを議場の傍聴席に設置したものです。

以前のように人が集まらない時期は続きますが、感染防止対策を徹底し、さるぼぼとともに市民の皆様の傍聴をお待ちしております。



## 鉄道交通による 経済の発展について

清和クラブ  
松林 彰



**問** 令和4年度JR東海は、ハイブリッド方式の車両を導入する。電化計画が取りやめになり36年あまり経過する中で、画期的なことである。高山本線のハイブリッド化や整備計画などについてどのように把握し、推進体制をつくっていくのか。

**答** 環境に配慮したハイブリッド方式車両導入は希少性もあり誘客の好機である。JR東海を事務局とした「飛騨観光宣伝協議会」、さらに、飛騨圏域3市1村で構成する「飛騨地域観光協会」でも、新型車両導入を契機に特別プロモーションを計画し、地域一丸となって誘客に取り組む予定である。ハイブリッド方式の新型車両 HC85系



## チャレンジ!いまこそ学 校給食革命を

清和クラブ  
松山 篤夫



**問** 学校給食に有機農産物を導入することの産業振興効果は大きい。安定的な販路を提示することで、農家は売り先の心配なく有機農業にチャレンジでき、産地としてのロット形成も円滑に進む。有機農産物の学校給食利用は、取り組み方次第で、子どもたちを核としたムーブメントを生み出し、地域は大きく転換、向上させることができると考えるが、市の考えは。

**答** まとまった量を安定して仕入れることが難しい状況である。出荷量が拡大され、安定的に提供が可能になるなど、仕入れ環境の変化に応じて対応していく。



## 國學院大學との連携による 「持続可能な観光まちづくり」の調査研究は

清和クラブ  
車戸 明良



**問** 観光まちづくりのモデル地区として丹生川地域で始めている取り組みの経緯と状況は。

**答** 大学連携センターの事業として進めている。今春に「観光まちづくり」学部が新設される國學院大学との協議により、中心市街地と奥飛騨温泉郷との間にあり、豊かな自然と盛んな農業、歴史や伝説など特徴を活かすことで、新たな展開が期待できるとし、丹生川地域をモデル選定した。今年、教授陣が地域資源の現地視察のほか、地域との座談会なども実施し、9名の先生のプロジェクトチームも編成され具体的に進んでいく。



飛騨千光寺

## 3回目ワクチン接種予約 の詳細な説明を!

斐翔・自民クラブ  
水門 義昭



**問** 2回目ワクチン接種時には、予約がなかなか取れず困ったという声があった。公平に接種予約できる体制は整っているのか。

**答** 2回目接種を受けた18歳以上の市民に接種から8か月(一般質問時点)以上経過した市民に順次接種券を郵送する。3回目の接種は時期ごとの接種対象者数及びワクチン必要量を概ね把握することが可能となる。接種券等を段階的に送付するとともに、それぞれの送付時には十分な予約枠数を準備して案内し、いずれかの日程では予約が可能となる様にする事で、予約時の混雑を避けられると考えている。



## 飛騨3市1村の連携について

無会派  
小井戸 真人



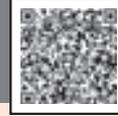
**問** 令和2年に実施された国勢調査の結果によると、飛騨3市1村の人口はこの15年間で約2万7千人減少し、約13万9千人となっている。著しい減少傾向であるが、この地域における共通課題と広域連携の必要性は。

**答** 人口減少によって生じる課題は共通していると認識しており、広域連携の必要性・重要性は一層高まっている。これまでも色々な面で連携して取り組んできているが、各自治体の状況、課題、特性などを考慮しつつ、より効果的な連携のあり方について協議していきたい。



## 高齢化に伴う買物弱者への支援を！

無会派  
山腰 恵一



**問** 人口減少や少子高齢化が進む中で、買物弱者が増えている。買物へのニーズや地域の実態をどう把握し、どのような支援を考えているのか。

**答** 状況調査では、商店の数や交通手段、移動販売の状況など地域ごとの課題を把握している。高齢化により買物手段が使えなくなる不安や商店がなくなる不安が多くあった。買物支援では、インターネットや最新技術の活用、公共交通の見直し、移動販売事業者との連携、配食サービスの拡充検討など民間事業者と連携をしながら考えていく。



## 困窮する市民への応援策を

無会派  
上嶋 希代子



**問** 市は「ほかほか燃料事業」(灯油代補助)を提案しているが、大変多くの市民が困窮していると考えられる。事業の対象範囲を広げることが必要ではないか。

**答** 今回の灯油補助制度は、平成20年と比べて対象を拡大している。生活保護・準要保護世帯、市民税非課税世帯については、全てに拡大した。さらにコロナ禍の今年に入って家計が急変し、非課税世帯相当となる世帯も給付の対象とする予定で進めている。困難な状況があれば総合窓口で相談者の状況に応じた支援制度を紹介するなど丁寧な支援に努めていく。



## 循環器疾患予防に向けた、適塩への取組は

高山市政クラブ  
石原 正裕



**問** 厚労省が示す1日の塩分摂取量の目標値は、男性7.5g、女性6.5g未満である。市民1日当りの塩分摂取量は。また、食生活における適塩への理解と適切な働きかけは。

**答** 市の健康診査、尿検査の推定値では40歳から74歳では男性9.6g、女性9.1g。市では、一人ひとりの状態に合わせた適切な塩分量やバランスのとれた食生活を推進し、保健指導も行っている。市内40店舗の小売店等と共に、減塩商品コーナーを設営する取組もある。減塩の関心が深まるようスマートミールの考え方も広報紙でお知らせする。



## 中学校部活動改革の 進め方やスケジュールは

高山市政クラブ  
西本 泰輝



**問** 国は学校部活動を段階的に地域での活動に移行する方針を打ち出し、市では中学校部活動検討委員会でのあり方を検討しているが、児童生徒や保護者などの十分な理解が得られて進められているのか。部活動改革の本来の趣旨や今後の進め方、スケジュールは。

**答** 中学校長がアンケート結果や部活動のあり方を説明し、保護者へも生徒説明資料や広報で情報提供している。令和5年度から部活動がなくなるわけではなく、休日でも行き場を失わないよう、柔道の拠点校方式のように学校の枠に捉われない多様な方式への転換等柔軟に考えていく。



## 前向きに社会参加する 人たちを支援しよう！

高山市政クラブ  
西田 稔



**問** 自動車運転免許取得助成事業は、自動車教習所に本人が支払った分を後に還付する方式であるが、障がい者のための免許取得費用は自動車教習所入校時に助成して欲しいとの声がある。障害者年金受給者の中で、一括で取得費用を支払える人は少ないと聞いているがどうか。

**答** この事業は、免許の取得に要した費用に対する助成であるため、免許証の写しと費用の内訳が確認できる書類が必要である。しかし、助成を受ける前の本人負担が大きいと聞いているため、助成する時期を早める方法を検討していく。



## DX対策としてマイナンバーカードの普及を

高山市政クラブ  
榎 隆司



**問** DX推進に向けマイナンバーカードの普及施策は大きな効果があると思う。市独自のポイント付与や行政手続を可能とするような施策の考えは。

**答** 独自のポイント事業を実施する考えはないが、オンライン申請の促進に必要な環境整備を進め、取扱い件数の多い手続き・転居や出産等ライフイベントによるもの等から順次進め、大部分の手続きがオンライン化できるように積極的に取り組んでいく。



## 今年のコシヒカリが概算で 1俵2,000円下落、米作農 家の支援はできないか！

高山市政クラブ  
渡辺 甚一



**問** 新型コロナウイルスにより、外食産業・宿泊・宴席が激減し、飛騨の米の消費が減少し米価は2,000円下がった。さらに、祭り行事が縮小化され、地酒が消費されず酒米農家も大きな痛手である。米作農家への支援が必要ではないか。

**答** 全国的なコメ余りで米価は下落している。飛騨3市1村では、経営安定を目的に融資に対しての利子補給制度を創設し支援している。ふるさと納税の返礼品をはじめ、産業団体等消費活性化策支援事業を活用した販売促進キャンペーンなど、需要喚起策により有利販売に向けた取組を支援していく。



## そろそろ考え直すべき産業と環境の政策方針を

創政・改革クラブ  
谷村 昭次



**問** 畜産及び観光振興は環境調和に基づく政策分野であり、自然エネルギーや山林の活用や利用促進が求められ、従来の支援策の方向について見直しすべき内容が多い。入湯税の用途は社会情勢の変化から新たな観光振興のどこに税を戦略的に投入し、どうやって市民全体への広がりを図るかといった視点でゴールを見極める力が必要である。終わりなき支援ではなく、既定路線の事業を支援する判断を改め、一般財源化する考えは。

**答** 入湯税用途は観光事業者からの要望に応えることから、平成23年度以降、現在に至っており、引き続き支援をする。



## 実情に応じたまち協との合理的連携で地域防災力の向上を

創政・改革クラブ  
倉田 博之



**問** 地域課題の防災・分野では市もまち協も取組意識の共有はあるが、体制の充実において関係性が不分明との声がある。

**答** 各組織で地域防災計画策定が進んでいる。実効性ある計画にすべく市も支援して信頼関係を築いていく。

**問** 指定避難所開設の主体は市だが、現実にはまち協の深い関りが頼り。避難所運営マニュアルなどをさらに実用仕様化して曖昧さ解消の必要がある。

**答** 画一的に求めるのではなく、実情に応じた各避難所運営の仕組みづくりを協議していく。

**問** 各避難所防災備蓄の品目・数量の適正化や保管管理など市だけでは困難。受諾可能なまち協には移管する方が緊急対応性が高まる。

**答** 市の一元管理は必要だが合理的なルール作りをそれぞれのまち協と探る。



## 総務環境委員会

### 「トイレ問題の解決策に」

【現地視察】令和3年11月12日

先端技術を活用した自己完結型のトイレを調査するため、郡上市高鷲町の製造現場及び設置場所を視察しました。この自己完結型トイレは、微生物の働きで汚水を浄化し洗浄水へと循環させる仕組みで、原則として上下水を必要とせず微生物の発酵技術で汚泥処理することで悪臭の発生もなく汲み取りも不要とされています。さらに、環境水準値内の純度の高い水質を確保した循環水として再利用できる技術でもあります。また、トイレは、コンテナタイプなので、設置の利便性やコスト面においても従来の自己処理型トイレと比較して低コストを実現しています。課題としては、このトイレは微生物の発酵を促す技術を利用しているため、発酵層に酸素を供給するエアレーション用プロアと移送用ポンプの電力が必要になることと、微生物による発酵処理のため栄養物質が必要とされるといった課題はあるものの、中部山岳国立公園を中心とした山岳エリアでの利用も考えられます。山岳エリアでは、これまでトイレ環境は大きな課題の一つでありました。登山者へのおもてなしの上でも環境に配慮した清潔なトイレは重要です。

現在、高山市において、微生物の力で分解・浄化する自己処理型のトイレが6か所設置されていますが、おがくずや活性炭素等の補充・汚泥等の回収などメンテナンスにおけるランニングコストやバイオトイレ特有の臭いが課題とされていることから、コスト面を含め、環境に配慮した循環型トイレの調査研究を進めることとしています。



## 福祉文教委員会

### 「学校のICT活用は」

【現地視察】令和3年10月26日

小中学校におけるICTを活用した授業を視察するため、北小学校と中山中学校を訪問しました。文部科学省は、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を目的とした「GIGAスクール構想」を推進しており、市においても今年度当初に児童生徒1人に1台のタブレットPCが整備されました。

北小学校では、算数・社会・体育の授業を参観し、それぞれの授業の中で、児童がタブレットを使いこなしている姿が印象的で、児童の順応性の高さが伺えました。また、体育ではダンスの授業を参観しましたが、ダンスの様子をタブレットで撮影し、その動画を再生して自分のダンスする姿をチェックするなど、タブレットの多様な活用方法を実感しました。

中山中学校では、数学、英語、社会の授業を参観し、電子黒板とタブレットが連動して、アンケートの回答結果がリアルタイムに反映されている様子や、タブレットを手にグループで話し合いをしている授業風景を参観しました。

参観後の意見交換では、ICTの活用によってわからない生徒を置き去りにしないこと、調べ学習が簡単にできること、教師の働き方改革にも大きな効果があること、家庭への持ち帰りが今後の課題であり、そのため環境整備が必要であることなどを伺いました。



## 福祉文教委員会

### 「もう一つの学校」

【現地視察】令和3年11月12日

オルタナティブスクールNPO法人風の時代の学校(そら風スクール)への視察を行いました。そら風スクールは非営利活動法人として不登校児童生徒を受け入れる取組をすすめている団体です。

コロナ禍の影響もあり市における不登校児童生徒は、増加傾向にあり、大きな課題となっています。そうした中で、不登校児童生徒の居場所として活動をすすめているそら風スクールの現状と課題について伺いました。

オルタナティブスクールはもう一つの学校ともいわれており、そら風スクールでは不登校児童生徒の受け皿として生活や学習を応援する活動がすすめられています。そら風スクールの代表から、設立までの思いや、運営における課題について伺う中で、そら風スクールの活動は不登校児童生徒の選択肢の一つとして期待される取組であることを実感しました。

不登校児童生徒対策は高山市教育委員会においても重要な課題として検討がすすめられ、高山市教育支援センター構想が示されています。不登校児童生徒の対応策は関係機関の連携や一人ひとりの児童生徒に寄り添った対応が必要とされています。福祉文教委員会では不登校児童生徒の対応策について引き続き調査研究をすすめます。



## 産業建設委員会

## 「60Hz⇄50Hz」

## 【現地視察】令和3年10月22日 中部電力パワーグリッド飛騨変換所

2021年3月からの運用開始に伴う設備調査のため、清見町にある中部電力パワーグリッド飛騨変換所の現地調査を実施しました。本設備の運用開始により、大規模災害の発生時の電力の安定的な供給や平常時の電力取引の活性化、再生可能エネルギーの導入拡大などが期待されます。

設置の目的：2011年の東日本大震災において、多数の発電所を始めとする電力設備が被害を受け、大幅な電力の供給力の不足や計画停電等により社会生活に混乱を招きました。このような事態を未然に防ぎ、安定的に電力を供給することを目的として、東日本50Hzエリア、西日本60Hzエリアの地域間相互応援能力を900MW増強することとし飛騨変換所が建設されました。

役割：飛騨変換所(60Hz)は、東京電力パワーグリッド株式会社の保有する新信濃変換所(50Hz)と直流の送電線で結ばれ、これらと一体となって「飛騨信濃周波数変換設備(FC)」を形成しており、60Hzの交流の電気を直流の電気に変換する交直変換設備としての役割を担っています。また、電力の供給力不足時だけでなく、平常時における東日本と西日本とをまたいだ電気の市場取引においても重要な設備となります。

特徴：清見町上小鳥の国有林内の気象条件の厳しい豪雪地帯に位置しているため、このような環境でも正常に運転できるよう積雪2メートル、マイナス30度に耐えられる設計となっています。



## 議員定数及び報酬に関する特別委員会

## 「求められる議会・議員像 ～議会活動を市民に可視化～」

## 【分野別市民意見交換会】令和3年11月29日

議員定数及び報酬に関する特別委員会では、これまで議会に対し議員定数の削減の陳情をいただいております高山商工会議所ほか6団体の皆様と意見交換会を行いました。

出席いただいた方からは、「人口比や可住地の面積など他市との比較から議員定数を検討する余地があるのではないか。」「若者や女性が参画しやすい環境づくりをしてほしい。」「議員がどのような将来像を示すかによって、議員定数も変わってくるのではないか。」「人口減少が続く中、将来の人口推計を考慮すると、議員定数は20人程度が妥当ではないか。」「各支所地域に最低1人くらい議員がいてくれるとありがたい。」「市議会議員に求められるのは、地域代表や職域代表ではなく、行政の監視をしっかりと行うこと。行政側に対し意見を述べていくことが求められる姿ではないか。」など多くのご意見をいただきました。

今回いただいたご意見や1月から開催している地域別市民意見交換会でのご意見をもとに、更に特別委員会で議論し、3月に議員定数を決定することとしています。



## 議員定数及び報酬に関する特別委員会 中間報告

■令和3年12月20日 定例会最終日

平成23年に議会基本条例を制定した後、引き続き議会改革に取り組む中、平成27年には議会基本条例に基づく活動の検証と改善を継続的に行うため、議会基本条例推進協議会を立ち上げ、取り組みの一環として、議員全員で構成する議員定数及び報酬に関する特別委員会を設置し、議員定数及び報酬について議論を重ねてきました。今回は、議員定数についての現時点での議会における合意事項をお知らせします。現在、市内全域で市民意見交換会を開催し、この合意事項についてご意見をいただいています。市民の皆さんのご意見を踏まえて改めて議論を行い、3月には議員定数を決定したいと考えています。

なお、議員報酬については、議員定数と合せて議論を進めてきたところですが、議員定数決定の後、議論を本格化させることとしています。

### 議員定数についての現時点(令和3年11月)での合意事項

高山市議会が将来にわたってその役割を果たし続けるために必要な議員定数は、増員や減員についての議論も踏まえ、議会機能の更なる向上を図ることを前提として、現状維持の24人が望ましい姿である。

なお、議員定数のあり方については、今後の社会経済環境の変化も踏まえ、常に考えていく必要がある。

## なぜ現状維持の24人が望ましいのか？

### 1. 議員定数のあるべき姿～外部環境の変化等への対応～



#### 地方分権からの視点

地方分権の進展に伴い、行政の組織や事業が多角化・高度化。議会の監視機能や政策提言機能を強化するとともに、議員の資質を磨き、能力の更なる向上を図る必要がある。



#### 日本一広大な面積からの視点

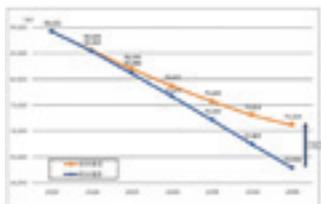
支所地域の振興について議会として取り組むべき課題は山積。過疎地域の持続的発展について活発な議論が必要。人口規模が同程度の自治体に比べ行政需要が大きいことは客観的な事実。

11 住み続けられるまちづくりを



#### SDGsからの視点

女性や若者の政治参加は、議会のみならず社会全体の課題。女性や若者の政治参加に向けた取組について議会として具体的に検討する必要がある。



#### 人口減少からの視点

人口減少が進む中、福祉、健康、防災、コミュニティ、文化、産業等、様々な地域課題は益々深刻化、多様化、複雑化していく。多様な人材の参画による大局的な観点からの公平かつ深い議論が必要。

## 2. 委員会活動及び広報広聴活動から見た議員定数のあり方

### 現行体制についての主な議論 (3常任委員会、各8人)



定数24人の中で、4常任委員会6人の体制から3常任委員会各8人の体制に変更し、機能強化を図った経緯がある。今まで以上に市民の声をお聴きするとともに議会の存在意義や役割についての市民理解を促進しなければならない。外部環境の変化に対応するためには、4常任委員会体制として専門性を高めることが望ましいが、更なる議会機能の向上を図ることを前提として、現行の3常任委員会各8人体制とするのが妥当な判断である。

### 増員についての主な議論



行政の組織や事業が多角化・高度化する中、3常任委員会ではカバーし切れない。4常任委員会で各7人～8人とし、専門的に審査・調査できる体制をとるべき。

高山市議会として、平成22年に24名体制で全市域をカバーすると市民の皆様にお約束してきたことを重要視しなければならない。

### 減員についての主な議論



各議員が最大限努力し、自己研鑽する中で議会機能の強化を図れば、減員しても現在の審査・調査の水準を維持できる。

外部環境等の変化への対応のために更なる機能向上を図る取り組みが必要となっている中、減員することは困難。少数精鋭とすることは、議会側の取組だけでは困難。

## 議会機能の維持・向上のための今後の主な取組

- 議会<sup>の</sup>存在意義や役割についての市民理解の促進  
多様な広報ツールの活用、議会モニター<sup>の</sup>増員と有効活用、議員による出前講座の実施
- 民意吸収機能の向上  
市民意見交換会の拡充、より効果的な広聴手法の検討、議員による相談窓口の設置
- 議会活動の水準の維持・向上  
議会活動の評価及び改善のための仕組みの完成、議員に必要な基本的スキルや知識を効果的・効率的に習得できる研修システムの構築、政策提言及び質問の充実、議会DXの推進
- 複雑化、多様化する行政課題への的確な対応  
横断的かつ重要な課題に対応するための連合審査の活用及び特別委員会の設置、多様な分野の課題について専門的に学べる研修機会の確保、議会の審査及び調査機能を向上させるためのシンクタンク機能についての検討
- 支所地域の課題の把握と解決策の提起  
支所地域の課題把握の仕組づくり、支所地域の課題と解決策について検討する組織の設置
- 女性や若者の政治参加の促進  
女性議員を増やすための具体的な方策の検討、女性や若者との意見交換の場の充実、高校生との意見交換会の充実

## 令和3年度地域別市民意見交換会

今回は、市政の最高意思決定機関である議会のあり方について、議員定数を中心に市民の皆さんと意見交換を行うこととさせていただきます。これは、議会基本条例において、議員定数については議会の考え方を市民の皆様にお示しし、多くの市民の皆さんからご意見をいただくこととしていることによります。



来年4月に市議会議員選挙を控えていることもあり、各地域での市民意見交換会に多くの市民の皆様にご参加いただき、いただいたご意見をもとに、更に議会内で議論し、高山市にとってあるべき議会像やそれを実現するための議員定数を決定したいと考えておりました。

そのような折、岐阜県が1月21日から2月13日までの間、新型コロナウイルス感染症オミクロン株による感染急拡大を受け、まん延防止等重点措置区域に指定されたことにより多数の方にお集まりいただく意見交換会を21地域中7地域が終了した時点で中止せざるを得なくなりました。

**2月3日(木)、6日(日)に全地域を対象として、市役所(地下市民ホール)で開催を予定しておりました地域別市民意見交換会も中止とさせていただきます。**

### 「それでも なんとか皆様からのご意見を」

こうした状況の中、少しでも議会の考えをお伝えしたい。多くの市民の皆様のご意見をいただきたいとの思いから「議員定数についての高山市議会の考え方」を解説した動画を手作りし、議会ホームページにアップしました。随時ご覧いただき市議会広報広聴委員会(議会事務局)までご意見をお寄せいただきますようよろしくお願い申し上げます。



「議員定数についての高山市議会の考え方」解説動画

- ・高山市議会の活動について
- ・議員定数の議論について
- ・今後の取り組みと議会基本条例推進協議会について

インターネット環境のない方には、資料・意見用紙・返信用封筒をお送りいたします。

**ご意見は令和4年2月22日(火)までにお寄せください。**

## 1. 「議員定数についての高山市議会の考え方」解説動画の視聴方法

＜高山市議会HPへアクセス＞ ①、②のいずれかの方法で視聴願います。

① 高山市議会 市民意見交換会 で検索の場合

⇒令和3年度 市民意見交換会⇒令和3年度 地域別市民意見交換会

② QRコードの場合



(※ページ内に動画へのリンクを掲載しています。)

令和3年度 地域別市民意見交換会のページには、

- ・資料[議員定数及び報酬について(中間報告)・別紙1・別紙2]
- ・意見用紙(Word・PDF)があります。

是非、ご覧ご視聴いただくようお願いいたします。

## 2. ご意見の提出方法

①意見用紙に記入いただきFAXで送信

(FAX番号：0577-35-3170)

②上記のHPにある意見用紙(Word)に入力しメールに添付、または、  
メールに直接入力(メール：gikai@city.takayama.lg.jp)

③高山市議会ホームページの最下段にある「**お問合せ専用フォーム**」に  
直接入力

※②③の場合は、お住まいの地域(まち協の単位)を記載願います。



**インターネット環境のない方は、資料・意見用紙・返信用封筒  
をお送りいたしますので、議会事務局(TEL 0577-35-3152・  
FAX 0577-35-3170)までお問い合わせください。**

## ぎかいだよりの表紙写真を募集しています

市民の皆様にも議会広報紙がより身近なものとなるようぎかいだよりの表紙写真を募集しています。

募集要項は、市議会ホームページでも確認できます。また、お問い合わせにより、事務局から募集要項などを郵送(ファックス)させていただきます。応募は、個人に限らず、団体や学校等で撮影いただいたものでも可能です。(詳しくは募集要項を参照ください。)多くの応募お待ちしております。

◆次号令和4年5月1日発行のぎかいだより第47号の表紙写真の募集締切は**令和4年4月8日(金)**です。

◆申し込み・問い合わせ

高山市議会事務局

TEL 0577-35-3152 FAX 0577-35-3170 mail:gikai@city.takayama.lg.jp



## 広報広聴委員会

「読み手を意識した広報紙づくりを ～コアな読者づくり～」

【意見交換会】令和3年12月1日

高山市議会では、議会や「ぎかいだより」に対するご意見などをお聴きし、それを反映して市民の皆さんに身近に感じていただける開かれた議会をつくろうと、議会モニターを募集し現在3名の方々に委嘱しています。

広報広聴委員会では、議会モニターの丸山純平さん、門前庄次郎さん、沖村里咲さんにご出席いただき、意見交換会を行いました。

議会モニターの皆さんからは、『ぎかいだより』について、「全部読む人と自分に関係あるところだけ読む人がいるので、これはこのテーマだよとパッと見つかるようにすると読みやすい」、「市民の興味があり直接生活に関わる問題を継続的に、深掘りして載せると手に取る方も増えてくるのでは」、「敢えて他愛もない情報を、最後のページの1枠でも載せてみては」などとても貴重なご意見をいただきました。また、話題は、議会の情報発信や市民意見交換会、議員定数のあり方にも及び、広報広聴委員にとっても議会にとっても大変有意義な場となりました。



## 令和4年 高山市議会 3月定例会日程(案)

開会日	曜日	会 議 内 容		場 所
3/1	火	午前9時30分	本会議(提案説明、質疑、委員会付託)	議 場
4	金	午前10時	一般質問通告締切	
7	月	午前9時30分	常任委員会(議案の付託された委員会)	各委員会室
9	水	午前9時30分	本会議(一般質問)	議 場
10	木	午前9時30分	本会議(一般質問)	議 場
11	金	午前9時30分	本会議(一般質問)	議 場
		本会議終了後	議会運営委員会	全員協議会室
15	火	午前9時30分	総務環境委員会	全員協議会室
16	水	午前9時30分	福祉文教委員会	全員協議会室
17	木	午前9時30分	産業建設委員会	全員協議会室
18	金	午前9時30分	予算決算特別委員会	全員協議会室
22	火	午前9時30分	予算決算特別委員会	全員協議会室
23	水	午前9時30分	予算決算特別委員会	全員協議会室
24	木	午前9時30分	本会議	議 場

 このマークが付いている日はインターネット・ケーブルテレビで中継します。

## 編集後記

昨年9月1日、国ではデジタル庁が発足しました。コロナ禍で浮き彫りとなった行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れを取り戻し、世界に遜色のないデジタル社会を実現するとして設置されたものです。そういった動向を受け高山市においても「高山市DX推進計画」の策定が進んでいます。「DX?」「いったい何のこと?」特にデジタルに馴染みの薄い方々(デジタルディバイド)にはよくわからない取組ではないかと思えます。

DX=デジタルトランスフォーメーションは、直訳すればデジタル変換となりますが、局所的な機器や情報の単なるデジタル化では無く、それらの活用から生まれる社会全体の変革や、新たな価値の創出を指すことが多く、本質的にはデジタルに縁遠い方にとってもより良い社会となることが不可欠な要素であると認識しています。高山市の計画においても『市民の多様なライフスタイルに寄り添い、「人を中心としたやさしい地域社会」の実現を目指す。』としており、デジタル技術の活用やもたらされる変革が、少子高齢化や人口減少問題を切り開くカギとなり、より有機的な取組となるよう期待したいところです。

